

# 入札参加資格審査申請書類受付票（書面申請用）

（測量、建設コンサルタント等業務）

本店を記入する

所在地（住所） **広島県広島市中区八丁堀10番10号Aビル3階**

商号又は名称 **福山設計株式会社**

代表者名 **福山 桜子**

※福山市受付印欄

注：提出はA4版とし、次に掲げる項目の順番に整理してください。

申請者は、確認欄にチェックをしてください。

○は、提出を要する書類を示す。△は、該当者のみ提出を要する書類を示す。

	(市内業者)	申請者確認欄	(市外業者)	申請者確認欄	福山市確認欄
受付票	○		○		
福山市様式第1号（入札参加資格審査申請書）	○		○		
登録証明書等（測量業者登録証明書、建設コンサルタント現況報告書、地質調査業者現況報告書、補償コンサルタント現況報告書、建築士事務所登録証明書、土地家屋調査士登録証明書、計量証明事業者登録証明書、不動産鑑定業者登録証明書、司法書士登録証明書）の写し（証明書は、3か月前の日以降に発行されたもの）	△		△		
福山市様式第7号（委任状）			△		
福山市様式第2号（営業所一覧表）			△		
福山市様式第3号（有資格技術職員名簿）	○		○		
福山市様式第4号（希望業務実績調書）	○		○		
福山市税の完納証明書（3か月前の日以降に発行されたもの）（ <b>原本</b> ）	○		△		
消費税及び地方消費税の納税証明書（「その3」未納の税額のないこと用）（3か月前の日以降に発行されたもの）	○		○		
印鑑証明書（3か月前の日以降に発行されたもの）（ <b>原本</b> ）	○		○		
福山市様式第6号（使用印鑑届）	△		△		
財務諸表	○		○		
登記事項証明書（法人のみ、3か月前の日以降に発行されたもの）	△		△		
健康保険、厚生年金保険、雇用保険（以下、「社会保険等」という。）の加入状況を確認できる書類の写し（社会保険等に加入義務がない場合又は他の保険に加入している場合を除く）	△		△		
福山市様式第8号（申出書）	△		△		
福山市様式第5号（誓約書）	○		○		
認定通知書送付用封筒（長形3号封筒（社名等の入っていないもの）に切手84円を貼付。宛名は記入しないこと。）	○		○		
A4ファイル（市内業者はピンク色、市外業者は黄緑色とし、表紙及び背表紙に会社名を記載）	○		○		

（切り取らずに提出してください。）

本店を記入する

2023年度（令和5年度）・2024年度（令和6年度）

測量、建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書類

この行は記入しないこと

所在地（住所） **広島県広島市中区八丁堀10番10号Aビル3階**

商号又は名称 **福山設計株式会社**

代表者名 **福山 桜子**

記入しないこと

申請業務（記入不要）

	測量
	建築関係建設コンサルタント業務
	地質調査業務
	補償関係コンサルタント業務
	土木関係建設コンサルタント業務
	その他業務

(福山市様式第1号)

※受付番号

※認定番号

記入しないこと

※左欄記入不要

一般競争 (指名競争) 入札参加資格審査申請書 (測量, 建設コンサルタント等業務)

提出年月日

福山市長

2022年11月10日

福山市上下水道事業管理者様

福山市病院事業管理者

所在地 (住所)

広島県広島市中区八丁堀10番10号Aビル3階

- ・本店 (本社) の代表者とする
- ・登記簿上の本店と実際の事務を行っている主たる営業所の所在地が異なる場合は, 両方を併記

福山設計株式会社

名 福山 桜子

※申請者の実印を押印して下さい。

押印すること

2023年度 (令和5年度) 及び2024年度 (令和6年度) において, 福山市, 福山市上下水道局及び福山市民病院で行われる測量, 建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお, この申請書及び添付書類の内容については, 事実と相違ないことを誓約します。

01 新規・更新の区分 1 (1. 新規 2. 更新)

02 法人・個人の区分 1 (1 法人 2 個人)

03 商号又は名称 (フリガナ)

フクヤマセツケイ

- ・濁点及び半濁点は, 1文字としない
- ・株式会社等の法人の種類を表す文字については, フリガナ不要

04 商号又は名称 (漢字等)

福山設計 (株)

- ・括弧も1文字とする
- ・略号例 (株) (有) (資) (名) (同)

05 代表者名 (漢字等)

福山 桜子

姓と名の間は, 1文字空ける

06 郵便番号

730-0013

(本店)

07 本店所在地 (漢字等)

広島県広島市中区八丁堀10-10

丁目, 番, 号等は, ハイフン (-) を用いる

Aビル3階

(ビル名など)

測 建 地 補 土 他

08 審査を希望する業務

11 111

- 「測」測量, 「建」建築関係建設コンサルタント, 「地」地質調査,
- 「補」補償関係コンサルタント, 「土」土木関係建設コンサルタント, 「他」その他

09 電話番号

082-123-1234

10 FAX番号

082-123-5678

11 Eメールアドレス

fukuyama-k@b-cons.co.jp

- ・大文字, 小文字, ハイフン (-), アンダーバー (\_), ドット (.) 等は明確に記入してください
- ・メールアドレスを持っていない場合は, 11, 12は空白のまま

12 Eメールアドレス区分

1

(1. 法人用 2. 担当者用)

右詰め, 余白を0で埋めて記入

13 建設業の許可番号 <大臣・知事コード>

34

<許可番号>

098765

※建設工事について, 市

14 福山市内営業所の有無

15 広島県内 (福山市を除く。) 営業所の有無

1

本市との契約締結権限を有するものに限る

限り記入してください。

記入しないこと

※受付番号

※認定番号

※左欄記入不要

16 希望業務の内容	測量		建築関係建設コンサルタント							地質調査		補償関係コンサルタント					土木関係建設コンサルタント																														
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	河川・砂防及び	海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農林土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	施工計画・施工	設備及び積算			
希望業務	1	1	1											1	1	1								1	1		1											1	1	1	1	1					

土木関係	その他				
建設環境	機械	電気電子	不動産鑑定	登記手続等	その他
					1

16-1 その他業務の具体的内容 (希望業務)				
1	計量証明 (濃度・音圧)			
2				
3				
4				
5				

17 法令等の登録等の有無								
測量業者	建築士事務所	地質調査業者	補償コンサルタント	建設コンサルタント	不動産鑑定業者	土地家屋調査士	司法書士	計量証明事業者

※「16 希望業務の内容」は、希望する部門の下欄に「1」を記入してください。

※「17 法令等の登録等の有無」、「19 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容」及び「20建設コンサルタント登録業者の登録部門内容」については、登録等がある区分の下欄に「1」を記入してください。

※希望業務「その他」を希望した場合のみ、その内容を5項目以内で簡単に記入してください。

16-1 その他の業務には、計量証明（濃度・音圧・振動）、交通量調査、環境調査、経済調査、水質大気等の分析・解析等が対象となります

18 登録等を受けている事業一覧 ※今回希望する分野・部門に関する事業以外のものは記入しないでください

※複数の登録がある場合には、最新のものの登録年月日を記入してください。

登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日			登録事業者	登録番号	元	登録年月日								
測量業者	第11号	502	年	10	月	01	日	建築士事務所	第20号	501	年	11	月	01	日	地質調査業者	第 号		年		月		日
補償コンサルタント	第10号	501	年	12	月	01	日	建設コンサルタント	第 号		年		月		日	不動産鑑定業者	第1号	501	年	07	月	31	日
土地家屋調査士	第 号		年		月		日	司法書士	第 号		年		月		日	計量証明事業者	第22号	431	年	04	月	30	日

19 補償関係コンサルタント登録業者の登録部門内容							
土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
	1						

20 建設コンサルタント登録業者の登録部門内容																									
河川・砂防及び	海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業	下水道	農林土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及び	コンクリート	トンネル	施工計画・施工	設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	

※登録年月日の元号は、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4, 令和→5」で記入してください。

(例) 昭和40年5月10日の場合、「340年05月10日」と記入してください。

※受付番号

※認定番号

記入しないこと

※左欄記入不要

2 1	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高					
		年 月から 年 月まで (千円)	2020年 4月から 2021年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	2021年 4月から 2022年 3月まで (千円)	・④=(②+③) / 2 (千円)					
希望 業務 実績 高	測量		12,000		10,000	1	1	0	0	0	0
	建築関係建設コンサルタント業務		15,000		16,000	1	5	5	0	0	0
	地質調査業務										
	補償関係コンサルタント業務		10,000		12,000	1	1	0	0	0	0
	土木関係建設コンサルタント業務		5,000		9,000			7	0	0	0
	その他業務(上記5業務以外)		7,000		9,000			8	0	0	0
	合 計		49,000		56,000			5	2	5	0

※ 1. ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。  
2. 「2 1 希望業務実績高」には、測量、建設コンサルタント等業務以外の業務(建設業を兼業している場合は、その完成工事高等)の実績高は記入しないでください。

2 2	区 分	直前決算時 (千円)
自己 資本 額	① (うち外国資本) 株主資本	3 0 0 0 0
	② 評価・換算差額等	1 0 0 0 0
	③ 新株予約権	7 5 0 0 0
	④ 計 (P)	4 7 5 0 0

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	6 5 0 0 0
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(M)	1 5 0 0 0 0 0
	② 流動負債(千円)(N)	1 0 0 0 0 0 0
	③ 固定資産(千円)(Q)	8 0 0 0 0 0 0
	④ 総資本額(千円)(R)	2 2 0 0 0 0 0

※ 23, 24に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

25 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R × 100)	3 . 0 (%)
	② 流動比率 (M/N × 100)	1 5 0 . 0 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q × 100)	5 9 . 4 (%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

2 6 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %)

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

2 7 営 業 年 数	① 創 業	平成 5 年 4 月 1 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成 15 年 4 月 1 日
	④ 営 業 年 数	2 7 (年)

※ ①～④の営業年数(1年未満は切り捨て)を記入してください。  
22～24については、直近の財務諸表を見ながら作成してください。

記入しないこと

自社の常勤職員についてのみ、記入すること

※受付番号		※認定番号		※左欄記入不要
-------	--	-------	--	---------

28 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④ 計(=①+②+③)	⑤ 役職員等	※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

29 有資格者数	技術士	841	842	137	238	062	113	101	202	222	241	342	243	①横計	
		構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定	不動産鑑定	土地家屋調査士		4
	244	301												②横計	
	司法書士	建築積算士 (建築積算資格者)												0	
	技術士	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	③横計	
		機械部門(※)	機械部門(その他)	電気電子部門	建設部門(土質及び基礎)	建設部門(鋼構造及びコンクリート)	建設部門(都市及び地方計画)	建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	建設部門(港湾及び空港)	建設部門(電)					0
		173	174	175	176	177	178	179	180	181					④横計
		建設部門(施工計画施工設備及び積算)	建設部門(建設環境)	農業部門(農業土木)	森林部門(森林土木)	水産部門(水産土木)	情報工学部門	応用理学部門(地質)	応用理学部門(その他)	上下水道部門(上下水道及び工業用水道)	上下水道部門(下水道)	上下水道部門(水道環境)	その他の部門		0
	RCM	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	⑤横計	
		河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	0	
		713	714	715	716	717	718	719	720	721	722			⑥横計	
		建設環境・廃棄物	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報			0	
		245	346	247	258	223	224	248	251	302	001	002	003	⑦横計	
		公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	中小企業診断士	地質調査技士	土地区画整理士	建設コンサルタント業務実務経験者	用地調査等業務実務経験者	公共用地取得実務経験者	2	
												1		1	①~⑦の計
															6

・一人で2以上の資格を有している場合は、重複して計上してください  
ただし、1・2級、士・士補の資格を有している場合は、上位のもののみ計上してください

・有資格者として計上した人は、必ず「有資格技術職員名簿」に記入してください

- 注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。  
2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目(記載のない部門はすべての選択科目)の有資格者数に加えて記入してください。

☆申請事務担当者欄 行政書士等代理人の場合は、欄外の余白に記入

部署名等	総務課	担当者名	福山 よしこ	電話番号	082-1231-3456	FAX番号	082-1231-6789
------	-----	------	--------	------	---------------	-------	---------------

※参考

## 有資格区分コード表

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
建築士法	841	構造設計一級建築士（建築士法による一級建築士の免許を受けている者で、構造設計一級建築士証の交付を受けた者）
	842	設備設計一級建築士（建築士法による一級建築士の免許を受けている者で、設備設計一級建築士証の交付を受けた者）
	137	一級建築士（建築士法による一級建築士の免許を受けている者。構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。）
	238	二級建築士（建築士法による二級建築士の免許を受けている者。一級建築士の免許を受けている者、構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。）
	062	建築設備士（建築士法に基づく建築設備資格者を定める告示による建築設備資格者の登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
—	301	建築積算士（建築積算資格者）（社団法人日本建築積算協会の行う建築積算士（建築積算資格者）試験に合格し、登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
建設業法	113	一級土木施工管理技士（建設業法による技術検定のうち検定種目を一級の土木施工管理とするものに合格した者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
測量法	101	測量士（測量法による測量士の登録を受けている者）
	202	測量士補（測量法による測量士補の登録を受けている者。測量士の登録を受けている者を除く。）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
計量法	222	環境計量士（計量法による計量士（環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）に限る。）※6

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
不動産の鑑定評価に関する法律	241	不動産鑑定士（不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士の登録を受けている者）
	342	不動産鑑定士補（不動産の鑑定評価に関する法律による不動産鑑定士補の登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
土地家屋調査士法	243	土地家屋調査士（土地家屋調査士法による土地家屋調査士の登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
司法書士法	244	司法書士（司法書士法による司法書士の登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
技術士法	161	技術士：機械部門 選択科目 ※1
	162	〃：機械部門 選択科目 その他
	163	〃：電気電子部門
	164	〃：建設部門 選択科目 土質及び基礎
	165	〃：建設部門 選択科目 鋼構造及びコンクリート
	166	〃：建設部門 選択科目 都市及び地方計画
	167	〃：建設部門 選択科目 河川、砂防及び海岸・海洋
	168	〃：建設部門 選択科目 港湾及び空港
	169	〃：建設部門 選択科目 電力土木
	170	〃：建設部門 選択科目 道路
	171	〃：建設部門 選択科目 鉄道
	172	〃：建設部門 選択科目 トンネル
	173	〃：建設部門 選択科目 施工計画、施工設備及び積算
	174	〃：建設部門 選択科目 建設環境
	175	〃：農業部門 選択科目 農業土木
	176	〃：森林部門 選択科目 森林土木
	177	〃：水産部門 選択科目 水産土木
	178	〃：情報工学部門
	179	〃：応用理学部門 選択科目 地質
	180	〃：応用理学部門 選択科目 その他
	181	〃：上下水道部門 選択科目 上水道及び工業用水道
	182	〃：上下水道部門 選択科目 下水道
	183	〃：上下水道部門 選択科目 水道環境
184	〃：その他の部門（総合技術監理部門を除く。）	
※2	〃：総合技術監理部門	



※参考

## 有資格区分コード表

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
社団法人建設コンサルタント協会の行うRCCM資格試験に合格し、登録を受けている者	701	RCCM：河川，砂防及び海岸・海洋
	702	〃：港湾及び空港
	703	〃：電力土木
	704	〃：道路
	705	〃：鉄道
	706	〃：造園
	707	〃：都市計画及び地方計画
	708	〃：地質
	709	〃：土質及び基礎
	710	〃：鋼構造及びコンクリート
	711	〃：トンネル
	712	〃：施工計画，施工設備及び積算
	713	〃：建設環境
	714	〃：上水道及び工業用水道
	715	〃：下水道
	716	〃：農業土木
	717	〃：森林土木
	718	〃：機械
	719	〃：電気電子
	720	〃：水産土木
721	〃：廃棄物	
722	〃：建設情報	

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
公認会計士法	245	公認会計士（公認会計士法による公認会計士の資格を有し，登録を受けている者）
	346	会計士補（公認会計士法による会計士補の資格を有する者。公認会計士である者を除く。）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
税理士法	247	税理士（税理士法による税理士の資格を有し，税理士名簿に登録をしている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
電気事業法	258	第一種電気主任技術者（電気事業法による第一種電気主任技術者免状の交付を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
電気通信事業法	223	第一種伝送交換主任技術者（電気通信事業法による第一種伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者）
	224	線路主任技術者（電気通信事業法による線路主任技術者資格者証の交付を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
中小企業指導事業の実施に関する基準を定める省令	248	中小企業診断士（中小企業診断士として登録を受けている者）

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
—	251	地質調査技士（社団法人全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し，登録を受けている者）
	302	土地区画整理士（国土交通大臣の行う土地区画整理士技術検定に合格し，登録を受けている者）

※参考

## 有資格区分コード表

根拠法令	資格コード	資格区分・名称等
ー	001	建設コンサルタント業務実務経験者 ※3
	002	用地調査等業務実務経験者 ※4
	003	公共用地取得実務経験者 ※5

※1 技術士の資格コード「161」に該当する「機械部門」の選択科目は平成15年以前に取得した場合は「液体機械」又は「建設、鉱山及び運搬機械」又は「機械設備」とし、平成16年以降に取得した場合には「機械設計」、「流体力学」又は「交通・物流機械又は建設機械」とする。

※2 総合技術監理部門については該当する選択科目によって161～183の資格コードを入力する。一人の技術者が、同じ資格コードの技術士の資格を有している場合には、同じコードを重複して2つ記入する。

※3 (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(旧大学令による大学を含む。)又は高等専門学校(旧専門学校令による専門学校を含む。)の土木工学又は同等の工学に関する科目(橋梁工学, 土質工学, 河川工学, 海岸工学, 構造力学, 材料工学, 水理学, 道路・鉄道工学, コンクリート工学, 都市計画及び地方計画, その他農業土木, 森林土木に関する学科を含む。以下同じ。)を習得し, 建設コンサルタント業務(建設事業の計画・調査・立案・助言及び建設工事の設計・管理業務に従事又はこれを監理することをいう。以下同じ。)に20年以上の実務経験を有する者。  
(2) 学校教育法による高等学校の土木工学又は同等の工学に関する科目を習得し建設コンサルタント等業務に22年以上の実務経験を有する者。  
(3) その他の者にあつては, 建設コンサルタント等業務に25年以上の実務経験を有する者。

※4 (1) 補償コンサルタント登録規程第2条に規定する登録部門(土地調査, 土地評価, 物件, 機械工作物, 営業補償, 特殊補償, 事業損失, 補償関連, 総合補償)のいずれかに係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者。  
(2) 補償業務全般に関する指導監督的実務の経験3年以上を20年以上の実務経験を有する者。  
(3) 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する補償業務管理士の資格を有する者で財団法人公共用地補償機構の行う「補償コンサルタント業補償業務管理者認定研修」を修了した者。

※5 国, 地方公共団体等にあつて, 公共用地の取得等に関する実務経験を10年以上有する者。

※6 同一の者が「濃度関係」と「騒音・振動関係」の両方を有する場合, 同じコードを2つ記入しないでください。



(福山市様式第2号)

記入しないこと

※受付番号

<認定番号>

※左欄記入不要

(注) 福山市外に本店を有する者のみ提出が必要です。福山市との契約締結権限を有する最寄りの営業所を一つだけ記入してください。

## 営業所一覧表

01 営業所名称(フリガナ)	フクヤマエイギョウシヨ	(会社名等は記入しないでください)
02 営業所名称(漢字等)	福山営業所	
03 営業所の受任者の名前(漢字等)	東 福子	姓と名の間は、1文字空ける
04 郵便番号	720-0065	丁目、番、号等は、ハイフン(-)を用いる
05 営業所の所在地(漢字等)	広島県福山市東桜町3-5	(都道府県名から記入してください。)
		(ビル名など)
06 電話番号	084-911-1111	
07 FAX番号	084-911-1112	左詰めで記入し、市外局番と市内局番等は、ハイフン(-)で結ぶ
08 Eメールアドレス	fukuyama-k@con_ref.jp	
09 Eメールアドレス区分	2	(1.法人用 2.担当者用) ・大文字、小文字、ハイフン(-)、アンダーバー(_)、ドット(.)等は、明確に記入してください ・メールアドレスを持っていない場合は、08、09は空白のまま

# 有資格技術職員名簿

- 「名前」は、営業所(本店又は営業所)ごとにまとめて記入してください。
  - 「名前」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
  - 「生年月日」欄及び「最終学歴」欄の「元」欄には、「明治→1, 大正→2, 昭和→3, 平成→4, 令和→5」を記入してください。
  - 「有資格区分コード」の欄には、別紙「有資格区分コード表」にある資格コードを記入してください。
- 「29 有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。**
- 資格が5つ以上あって、記入が2段になる場合は、名前は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ 名前	生年月日				最終学歴			記号	有資格区分コード										実務経験 年月数																
		元	年	月	日	学校の種類	専攻学科	卒業年月			年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月														
								元		年													月	年	月											
本店	フクヤマサクラ 福山 桜	3	4	8	0	7	2	0	大学	土木工学	4	1	0	0	3	A	1	3	7	1	1	3	1	0	1	1	6	7	1	6	8					
																+	1	8	4														17	2		
																C																				
																D																				
																E																				
																F																				
																G																				
																H																				
																I																				
																J																				

注 下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。

(例) 137:1 238:2



# 誓約書

2022年11月10日

福山市長

福山市上下水道事業管理者様

福山市病院事業管理者

所在地(住所) 広島県広島市中区八丁堀10番10号Aビル3階

申請者 商号又は名称 福山設計株式会社

代表者名 福山 桜子

押印すること

実印

2023年度(令和5年度)及び2024年度(令和6年度)に福山市、福山市上下水道局及び福山市民病院が発注する測量、建設コンサルタント等業務の一般競争入札及び指名競争入札に係る入札参加資格審査の申請にあたり、次の事項について誓約します。

(1) 本申請書及び添付書類に記載した事項は、事実と相違なく、認定を受けたうちは、入札、見積り、契約、履行等に係る関係法令等を遵守し、誠実にこれを履行すること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。

(3) 代表者又は自社の役員等が、福山市暴力団排除条例(平成24年条例第10号)第2条第2号又は第3号に該当する者でないこと。

(4) 福山市個人情報保護条例(平成15年条例第38号)の制定の趣旨を尊重・遵守し、この申請に基づき作成される入札参加資格者の名簿類を市が公表することに同意すること。

(5) 納付すべき市税については、本申請時に未納のないこと及び認定期間中滞納しないこと並びに認定期間中に納付状況について調査されることに同意すること。

(6) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務を履行すること。

万一上記に違反する行為があったときは、如何ような措置を受けようとも異議を申しません。

(福山市様式第6号)

(注) 実印と異なる印鑑を契約等に使用する場合のみ提出が必要です。  
委任状(様式第7号)を提出される方は必要ありません。

# 使用印鑑届

2022年11月10日

福山市長

福山市上下水道事業管理者様

福山市病院事業管理者

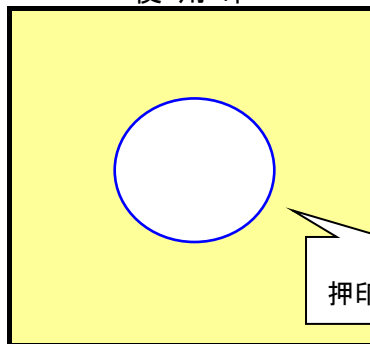
所在地(住所)	広島県広島市中区八丁堀10番1号 Aビル3階
申請者 商号又は名称	福山設計株式会社
代表者名	福山 桜子

押印すること

実印

実印に代えて、次の印鑑(使用印)を入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいので届出します。

使用印



押印すること

(福山市様式第7号)

(注) 福山市外に本店を有する者で該当者のみ提出が必要です。

本店で契約締結する場合は、提出不要

# 委任状

2022年11月10日

福山市長

福山市上下水道事業管理者様

福山市病院事業管理者

所在地（住所）

広島県広島市中区八丁堀10番10  
Aビル3階

委任者 商号又は名称

福山設計株式会社

代表者名

福山 桜子

押印すること

実印

私は、次の者を代理人として定め、認定期間中、福山市長、福山市上下水道事業管理者及び福山市病院事業管理者を相手方とする測量、建設コンサルタント等業務の委託契約に関する一切の権限を委任します。

所在地（住所）

広島県福山市東桜町3番5号

受任者 商号又は名称

福山設計株式会社福山営業所

名前

桜 福子

押印すること

印

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約締結に関すること。
- 3 業務施行及び契約履行に関すること。
- 4 契約代金及び保証金の請求・受領に関すること。
- 5 復代理人選定に関すること。

(福山市様式第8号)

この申出書は、書面による申請を行う場合に提出してください。

※電子入札等システムを利用して申請する場合は、本様式に代えて、「令和4年9月26日広島県告示第738号」様式第1号を広島県建設産業課に提出してください。

社会保険等の加入  
状況が確認できる  
書類の写しを提出  
する場合は不要

# 申 出 書

次の理由により、社会保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務がないことを申出します。

該当の□の箇所を■に変える。

(その他の場合は、理由を記入する。)

(社会保険及び厚生

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

\_\_\_\_\_年 月 日, 関係機関(\_\_\_\_\_年金事務所\_\_\_\_\_課)に  
問い合わせを行い、判断しました。

該当の□の箇所を■に変える。

(その他の場合は、理由を記入する。)

(雇用保険)

- 役員のための法人であるため。
- その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

\_\_\_\_\_年 月 日, 関係機関ハローワーク(\_\_\_\_\_課)に  
問い合わせを行い、判断しました。

2022年11月10日

福 山 市 長  
福山市上下水道事業管理者様  
福山市病院事業管理者

押印すること

所在地(住所)

広島県広島市中区八丁堀10番10  
Aビル3階

申請者 商号又は名称

福山設計株式会社

代表者名

福山 桜子

実印